



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

(氏名) 荒城 哲
(氏名) 広川 和義
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0258-35-3111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,628	16.1	3,767	33.4	2,500	44.7
27年3月期第1四半期	13,458	△1.4	2,823	△24.5	1,726	△27.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,776百万円 (6.9%) 27年3月期第1四半期 3,532百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.33	10.30
27年3月期第1四半期	7.08	7.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,676,263	116,612	4.2
27年3月期	2,616,867	113,562	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 113,850百万円 27年3月期 110,852百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△16.0	2,500	△3.4	10.32
通期	8,200	△31.0	5,100	△20.7	21.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	245,142,804 株	27年3月期	245,142,804 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,938,606 株	27年3月期	3,168,347 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	241,990,027 株	27年3月期1Q	243,722,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
※ 平成28年3月期第1四半期決算短信説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常利益は、資金利益や役員取引等利益の増加に加え、経費や実質与信関係費用が減少したことなどから、前年同四半期比9億円増加し37億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比7億円増加し25億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比593億円増加し2兆6,762億円、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し1,166億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比801億円増加し2兆3,999億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比125億円増加し1兆4,771億円、有価証券は前連結会計年度末比103億円減少し9,328億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、平成27年5月8日に公表した平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想に対して高い進捗率となっておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	143,277	157,572
商品有価証券	1,427	1,368
金銭の信託	-	2,000
有価証券	943,211	932,872
貸出金	1,464,590	1,477,136
外国為替	6,789	9,144
リース債権及びリース投資資産	10,318	10,294
その他資産	14,396	51,652
有形固定資産	29,919	29,706
無形固定資産	699	687
退職給付に係る資産	3,959	4,301
繰延税金資産	378	357
支払承諾見返	6,765	7,204
貸倒引当金	△8,863	△8,035
資産の部合計	2,616,867	2,676,263
負債の部		
預金	2,214,100	2,277,934
譲渡性預金	105,780	122,050
債券貸借取引受入担保金	68,938	71,988
借入金	67,452	43,243
外国為替	146	156
その他負債	30,294	26,949
賞与引当金	834	214
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	0	0
役員退職慰労引当金	8	2
睡眠預金払戻損失引当金	447	447
偶発損失引当金	401	306
利息返還損失引当金	39	32
繰延税金負債	5,015	6,078
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,043
支払承諾	6,765	7,204
負債の部合計	2,503,304	2,559,651
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	41,858	43,640
自己株式	△720	△667
株主資本合計	82,641	84,476
その他有価証券評価差額金	29,283	27,677
繰延ヘッジ損益	△3,110	△325
土地再評価差額金	2,521	2,499
退職給付に係る調整累計額	△483	△478
その他の包括利益累計額合計	28,210	29,373
新株予約権	119	79
非支配株主持分	2,591	2,682
純資産の部合計	113,562	116,612
負債及び純資産の部合計	2,616,867	2,676,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	13,458	15,628
資金運用収益	6,912	7,390
(うち貸出金利息)	4,861	4,766
(うち有価証券利息配当金)	2,017	2,588
役務取引等収益	1,643	1,762
その他業務収益	3,701	5,501
その他経常収益	1,200	973
経常費用	10,635	11,860
資金調達費用	461	712
(うち預金利息)	227	244
役務取引等費用	805	871
その他業務費用	3,052	4,568
営業経費	5,881	5,508
その他経常費用	433	199
経常利益	2,823	3,767
特別利益	-	8
固定資産処分益	-	8
特別損失	122	6
固定資産処分損	6	6
減損損失	115	-
税金等調整前四半期純利益	2,700	3,768
法人税、住民税及び事業税	668	612
法人税等調整額	226	582
法人税等合計	894	1,195
四半期純利益	1,805	2,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,726	2,500

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,805	2,573
その他の包括利益	1,726	1,202
その他有価証券評価差額金	1,949	△1,588
繰延ヘッジ損益	△394	2,785
退職給付に係る調整額	171	5
四半期包括利益	3,532	3,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,437	3,685
非支配株主に係る四半期包括利益	94	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成28年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況 (単体)

- コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどから、前年同四半期比3億円増加の73億円となりました。
- コア業務純益は、粗利益が増加したことに加え、経費が減少したことから、前年同四半期比4億円増加の20億円となりました。
- 四半期純利益は、有価証券関係損益が減少したものの、実質与信関係費用が減少したことなどから、前年同四半期比8億円増加の23億円となりました。

	当四半期 (28年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (27年3月期 第1四半期)	28年3月期 第2四半期 累計期間予想
		前年同四半期比		
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	8,083 (7,340)	560 (355)	7,523 (6,985)	
資 金 利 益	6,664	229	6,435	
役 務 取 引 等 利 益	586	51	535	
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)	832 (△ 2,895)	279 (△ 1,376)	553 (△ 1,519)	
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(3,639)	(1,582)	(2,057)	
経 費 (△)	5,304	△ 111	5,415	
人 件 費 (△)	3,061	△ 19	3,080	
物 件 費 (△)	1,907	△ 138	2,045	
税 金 (△)	335	46	289	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,779	671	2,108	
コ ア 業 務 純 益	2,035	465	1,570	3,400
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—	
業 務 純 益	2,779	671	2,108	3,700
臨 時 損 益	731	357	374	
うち 株 式 等 関 係 損 益	3	△ 675	678	
② うち 不 良 債 権 処 理 額 (△)	103	△ 206	309	
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	713	473	240	
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	52	1	51	
経 常 利 益	3,509	1,026	2,483	3,700
特 別 損 益	1	123	△ 122	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,510	1,150	2,360	
法 人 税 等 (△)	1,115	332	783	
四 半 期 純 利 益	2,395	818	1,577	2,400
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③-④)	(△ 662)	(△ 679)	(17)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 第2四半期累計期間予想は平成27年5月8日公表のものです。
 3. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益-金融派生商品損益
 4. コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

- 27年6月末の自己資本比率（速報値）は、単体は前年同四半期末比2.05%低下し8.65%、連結は前年同四半期末比2.03%低下し9.20%となりました。

【単体】	平成27年6月末 [速報値]		平成26年6月末	(参考) 平成27年3月末
		26年6月末比		
(1) 自己資本比率	8.65 %	△ 2.05 %	10.70 %	8.55 %
(2) コア資本に係る基礎項目	874	△ 111	985	851
(3) コア資本に係る調整項目	7	7	—	7
(4) 自己資本 (2)－(3)	866	△ 119	985	844
(5) リスク・アセットの額	10,012	810	9,202	9,877
(6) 単体総所要自己資本額	400	32	368	395

【連結】	平成27年6月末 [速報値]		平成26年6月末	(参考) 平成27年3月末
		26年6月末比		
(1) 連結自己資本比率	9.20 %	△ 2.03 %	11.23 %	9.09 %
(2) コア資本に係る基礎項目	938	△ 106	1,044	913
(3) コア資本に係る調整項目	6	6	—	6
(4) 自己資本 (2)－(3)	931	△ 113	1,044	907
(5) リスク・アセットの額	10,114	813	9,301	9,981
(6) 連結総所要自己資本額	404	32	372	399

- (注) 1. リスク・アセットの算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権額は、単体は前年同四半期末比23億円減少し330億円、連結は前年同四半期末比24億円減少し334億円となりました。
■ 不良債権比率についても、単体は前年同四半期末比0.28%低下し2.16%、連結は前年同四半期末比0.28%低下し2.19%となり、引き続き低水準で推移しております。

【単体】	平成27年6月末		平成26年6月末	(参考) 平成27年3月末
		26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	△ 6	56	48
危険債権	266	△ 11	277	267
要管理債権	13	△ 6	19	16
小計 (A)	330	△ 23	353	332
正常債権	14,948	814	14,134	14,792
合計 (B)	15,278	791	14,487	15,124
不良債権比率 (A)／(B)	2.16 %	△ 0.28 %	2.44 %	2.19 %

【連結】	平成27年6月末		平成26年6月末	(参考) 平成27年3月末
		26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	△ 7	57	48
危険債権	266	△ 12	278	267
要管理債権	17	△ 5	22	20
小計 (A)	334	△ 24	358	336
正常債権	14,892	809	14,083	14,737
合計 (B)	15,226	785	14,441	15,074
不良債権比率 (A)／(B)	2.19 %	△ 0.28 %	2.47 %	2.23 %

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、株式相場の上昇などから前年同四半期末比増加し、単体392億円、連結398億円の評価益となりました。

【単体】

	(億円)				(参考)							
	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,303	392	404	12	8,708	226	236	10	9,407	416	421	4
株 式	307	139	139	0	235	57	63	5	286	115	117	2
債 券	6,777	112	121	9	6,771	109	113	3	7,062	155	157	2
そ の 他	2,218	140	143	2	1,702	59	59	0	2,057	146	146	0

(注) 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

【連結】

	(億円)				(参考)							
	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,311	398	411	12	8,717	233	243	10	9,414	422	427	4
株 式	315	145	145	0	243	64	70	5	293	121	123	2
債 券	6,777	112	121	9	6,771	109	113	3	7,062	155	157	2
そ の 他	2,218	140	143	2	1,702	59	59	0	2,057	146	146	0

(注) 満期保有目的の債券は該当がないため記載しておりません。

5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金の残高は、法人向けが堅調に推移したほか、個人ローン及び地方公共団体向けも増加したことから、前年同四半期末比728億円増加の1兆4,853億円となりました。
- 預金等の残高は、個人及び法人預金が堅調に推移したことから、前年同四半期末比675億円増加の2兆4,061億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したほか、投資信託も増加したことから、前年同四半期末比440億円増加の1兆9,178億円となりました。

(1) 貸出金

	(億円)		平成26年6月末	(参考)	(億円)
	平成27年6月末	26年6月末比		平成27年3月末	
貸出金（末残）	14,853	728	14,125		14,726
うち個人ローン	3,722	154	3,568		3,695
うち新潟県内	11,383	449	10,934		11,443

(2) 預金等

	(億円)		平成26年6月末	(参考)	(億円)
	平成27年6月末	26年6月末比		平成27年3月末	
預金等（末残）	24,061	675	23,386		23,261
うち個人	16,166	469	15,697		15,870
うち新潟県内	23,374	667	22,707		22,614

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 個人預り資産

	(億円)		平成26年6月末	(参考)	(億円)
	平成27年6月末	26年6月末比		平成27年3月末	
個人預り資産残高	19,178	440	18,738		18,932
預金等	16,166	469	15,697		15,870
国債等	187	△124	311		220
投資信託	805	102	703		816
保険	2,018	△8	2,026		2,025

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

以上